

2017 年 9 月 1 日

各位

会 社 名 SOMPO ホールディングス株式会社
代表者名 グループ CEO 代表取締役社長 櫻田 謙悟
(コード番号 8630、東証第 1 部)

Sompo Canopus AG 社株式譲渡に関するお知らせ

当社は、当社 100%子会社である損害保険ジャパン日本興亜株式会社（以下、「損保ジャパン日本興亜」）を通じ、本日、同社 100%子会社である Sompo Canopus AG 社（Executive Chairman: Michael Watson、以下「Canopus 社」）の全株式を譲渡する株式譲渡契約を Centerbridge Partners, L.P.社（以下「Centerbridge 社」）の関連会社が運営するファンドが出資する英国王室属領ジャージー島法人である Fortuna Holdings Limited 社と締結しましたので、お知らせします。

1. 株式譲渡の理由

2014 年 5 月の Canopus 社買収以降、同社は当社グループ欧米事業を牽引し、着実に利益貢献をしてきました。一方で、当社は海外保険事業の一層の拡大を目指し、昨年 10 月に欧米を中心とする元受・再保険事業グループである Endurance Specialty Holdings Ltd.グループ（現 Sompo International、以下「Sompo International 社」）の買収を発表し、Sompo International 社を当社グループの海外戦略におけるグローバルコマーシャル事業のプラットフォームと位置づけ、共通のアンダーライティング基盤のもとでお客さまによりよい商品を提供する方針を掲げました。

本年 3 月の Sompo International 社買収後、具体的な PMI(Post Merger Integration)を進める中で、上記方針を踏まえた今後の Canopus 社の体制について、Canopus 社経営陣も含めてさまざまな選択肢を検討してまいりました。具体的には、Sompo International 社と同じロイズビジネスを有する Canopus 社の独立した経営体制を維持することは当社グループとしての戦略的一貫性、効率性、ならびにブランドの統一感を欠くこととなり、一方で、性急かつ無理な統合をすることは Canopus 社の企業価値を毀損することとなります。これらを総合的に判断した結果、Canopus 社を売却することが、当社の資本効率を高め株主価値を最大化するとともに、Canopus 社にとっても、最適な選択肢であるとの結論に至り、複数の売却候補先との交渉を経て、今回 Centerbridge 社への売却交渉が成立したため公表をするものです。

保険会社グループではない Centerbridge 社へ Canopus 社を売却することで、Canopus 社は今後も独立した経営をすることが可能となります。また、当社は Canopus 社と各種ビジネスにおけるパートナーシップの関係を維持していきます。

当社は今後、欧米先進国事業の再編を加速し、**Sompo International** 社を真に統合されたグローバルコマーシャル事業のプラットフォームとして、引き続き海外保険事業の一層の拡大を目指してまいります。

2. Canopius 社の概要

(1)	名 称	Sompo Canopius AG		
(2)	所 在 地	Freigutstrasse 16, 8002 Zurich, Switzerland		
(3)	代表者の役職・氏名	Executive Chairman Michael Watson		
(4)	事 業 内 容	持株会社		
(5)	資 本 金	100,000 スイスフラン (約 1,140 万円)		
(6)	設 立 年	2003 年 10 月 24 日		
(7)	大株主及び持株比率	損保ジャパン日本興亜 100%		
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社の 100%子会社です。	
		人 的 関 係	当社から代表取締役専務執行役員及び常務執行役員 2 名の合計 3 名が取締役を務めており、あわせて当該会社の関係会社には当社の関係会社から 15 名の職員が派遣されています。	
		取 引 関 係	当社の関係会社と当該会社の関係会社の間には、再保険取引があります。	
(9)	当該会社の最近 3 年間の連結経営成績及び連結財政状態			
	決算期	2014 年 12 月期	2015 年 12 月期	2016 年 12 月期
	連 結 純 資 産	£480	£525	\$812
	連 結 総 資 産	£2,360	£2,406	\$3,618
	1 株当たり連結純資産	£1.61	£5256.67	\$8127.75
	グ ロ ス 保 険 料	£880	£896	\$1,368
	連 結 税 引 前 利 益	£69	£49	\$58
	連 結 当 期 純 利 益	£64	£42	\$51
	1 株当たり連結当期純利益	£0.21	£424.77	\$514.78
	1 株 当 た り 配 当 金	£0	£0	\$0
	コ ン バ イ ン ド レ シ オ	91%	89%	95%

(注 1) 日本円の為替レートは、1 スイスフラン=114.09 円を使用しています。

(注 2) 単位：米ドルについては百万米ドル（1 株当たり連結純資産、1 株当たり連結当期純利益及び 1 株当たり配当金は米ドル。）、ポンドについては百万ポンド（1 株当たり連結純資産、1 株当たり連結当期純利益及び 1 株当たり配当金はポンド。）

(注 3) 設立年は、当社が買収をした際の最上位持株会社であった Canopius Group Limited 社の設立年を記載しています。

(注 4) 1 株当たり連結純資産、1 株当たり連結当期純利益、1 株当たり配当金を算出する際に使用した 2014 年の株式数は、当社が買収をした際、最上位持株会社であった Canopius Group Limited 社に対するものであり、現在の Sompo Canopius AG 社に対する株式数とは大きく異なります。

3. 株式譲渡の相手先の概要

(1) 相手方の概要

(1)	名 称	Fortuna Holdings Limited	
(2)	所 在 地	First Floor, Waterloo House, Don Street, St Helier, Jersey, JE1 1AD	
(3)	代表者の役職・氏名	Luigi Sbrozzi and Giorgia Rodigari	
(4)	事 業 内 容	持株会社	
(5)	資 本 金	100 ポンド (約 1 万円)	
(6)	設 立 年	2017 年 8 月 25 日	
(7)	大株主及び持株比率	Centerbridge Capital Partners III (Cayman), L.P. 100%	
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当ありません。
		人 的 関 係	該当ありません。
		取 引 関 係	該当ありません。
		事 業 内 容	該当ありません。
		関連当事者への該当状況	該当ありません。
(9)	当該会社の最近 3 年間の連結経営成績及び連結財政状態		
	該当ありません。		

(注 1) 日本円の為替レートは、1 ポンド=144.94 円を使用しています。

(2) 相手方に出資するファンドの概要

(1)	名 称	Centerbridge Capital Partners III (Cayman), L.P.	
(2)	所 在 地	Walkers Corporate Limited; Cayman Corporate Center, 27 Hospital Road, George Town, Grand Cayman KY1-9008, Cayman Islands	
(3)	設 立 根 拠 等	ケイマン諸島免税リミテッド・パートナーシップ法に基づく LPS (Limited Partners)	
(4)	組 成 目 的	プライベートエクイティへの投資	
(5)	組 成 日	2015 年 2 月 25 日	
(6)	出 資 の 総 額	ファンド側の守秘義務の観点から非開示としています。	
(7)	出資者・出資比率・出資者の概要	ファンド側の守秘義務の観点から非開示としています。	
(8)	業 務 執 行 組 合 員 の 概 要	名 称	Centerbridge Associates III (Cayman), L.P.
		所 在 地	Walkers Corporate Limited; Cayman Corporate Center, 27 Hospital Road,

		George Town, Grand Cayman KY1-9008, Cayman Islands
	代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	Jeffrey H. Aronson and Mark T. Gallogly
	事 業 内 容	金融機関、大学、年金基金、信託等のリミテッド・パートナーシップの管理を行う、ニューヨーク、ロンドンに主要な拠点を持つ Centerbridge Partner L.P.の関連会社
	資 本 金	290 億米ドル（約 3.2 兆円）（2017 年 7 月現在）
（9）	国内代理人の概要	該当ありません。
（10）	上場会社と当該会社との間の関係	記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

（注 1）日本円の為替レートは、1 米ドル＝110.35 円を使用しています。

（注 2）資本金は運用資産を記載しています。

4. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

（1）	異動前の所有株式数	100,000 株（議決権所有割合 100.0%）
（2）	譲 渡 株 式 数	100,000 株
（3）	譲 渡 価 額	952.4 百万米ドル（1,051 億円） ※ただし、当該価額は、2017 年 12 月 31 日時点の Canopus 社の有形純資産額に応じて調整される予定です。
（4）	異動後の所有株式数	0 株（議決権所有割合 0.0%）

（注 1）日本円の為替レートは、1 米ドル＝110.35 円を使用しています。

5. 日程

（1）	取 締 役 会 決 議 日	2017 年 9 月 1 日
（2）	契 約 締 結 日	2017 年 9 月 1 日

6. 今後の見通しと業績等への影響

(1) 今後の見通し

本日の株式譲渡契約の締結を受けて、当社、損保ジャパン日本興亜、Centerbridge社は各認可当局等への申請を行います。各認可当局等の認可・承認を受けたあと、速やかに株式譲渡（以下「本株式譲渡」といいます。）を行います。本株式譲渡の完了は、2018年1月以降を予定しています。なお、本株式譲渡に伴い Canopius 社の子会社である Sompo Japan Canopius Reinsurance AG (本社: スイス、CEO: Markus Eugster) は、当社の特定子会社ではなくなります。

(2) 2017年度業績への影響

本株式譲渡に伴い、現時点において、損保ジャパン日本興亜単体では7億円程度の利益（税引後）を計上する見込みです。一方、当社連結ベースではこれまでの Canopius 社の取得後利益等を考慮し140億円程度の損失（税引後）^{※1}を計上する見込みです。ただし、株主還元の原因となる修正連結利益の計算においては、当該損益が控除されるため、影響はありません。

なお、上記（1）に記載のとおり、本株式譲渡の完了は2018年1月以降を予定しているため、2017年度については、Canopius 社の当期純利益は連結対象に含まれる見込みです。

上記を踏まえ、本株式譲渡による当グループの今期業績への影響は軽微と判断し、現時点においては、2017年度通期業績予想の修正は行いません。

※1 Canopius 社の当社連結上の会計簿価1,211億円（2017年6月末）を元に計算。ただし、売却時点の有形純資産等によって変動する可能性があります。

(3) 中期経営計画への影響

2018年度の数値目標として修正連結利益2,200～2,300億円（うち海外保険事業の修正利益600億円以上）、修正連結ROE8%以上を2016年11月に公表しました。Canopius 社が連結対象外となることによる影響を踏まえても、Sompo International 社を中心に海外保険事業の業績は公表時に比べ上ぶれを見込んでいること、海外保険事業以外の業績も順調に推移していること、そして、本株式譲渡により得られた資本をさらなる成長投資に活用可能であることを踏まえ、現時点で2018年度のグループ全体の数値目標達成は可能と認識しています。

本株式譲渡は、Canopius 社と Sompo International 社との事業統合、従来どおりの経営体制の維持・並存など様々な選択肢を比較検討のうえ決定したものです。なお、Canopius 社連結期間中には、Canopius 社の修正利益も含めて株主還元^{※2}を行っています。

※2 2014～2016 年度の総還元性向はいずれも 50%。

当該期間内の Sompo Canopius 修正利益はそれぞれ 98 億円、76 億円、59 億円。

（４）財務健全性への影響

本株式譲渡により、実質自己資本の増加とリスク量の減少を通じて、SOMPO ホールディングスの ESR^{※3}は 8 ポイント程度改善し、グループの資本余力はさらに高まります。本株式譲渡により得られた資本余力を有効に活用し、今後も利益の拡大と資本効率の向上を目指していきます。

※3 99.5%VaR で計算した Economic Solvency Ratio。2017 年 7 月末は 218%（速報値）。

（参考：修正連結利益等の定義）

事業部門別 修正利益	国内損保事業	当期純利益 ＋異常危険準備金繰入額（税引後） ＋価格変動準備金繰入額（税引後） －有価証券の売却損益・評価損（税引後） －特殊要因（子会社配当など）
	国内生保事業	当期純利益 ＋危険準備金繰入額（税引後） ＋価格変動準備金繰入額（税引後） ＋責任準備金補正（税引後） ＋新契約費繰延（税引後） －新契約費償却（税引後）
	介護・ヘルスケア事業等	当期純利益
	海外保険事業	当期純利益（主な非連結子会社含む） なお、Sompo International（エンデュランス） 社のみ Operating Income ^{※1}
修正連結利益		事業部門別修正利益の合計
修正連結純資産		連結純資産（除く国内生保事業純資産） ＋国内損保事業異常危険準備金（税引後） ＋国内損保事業価格変動準備金（税引後） ＋国内生保事業修正純資産 ^{※2}
修正連結 ROE		修正連結利益÷修正連結純資産 （分母は期首・期末の平均残高）

※1 Sompo International（エンデュランス）社の修正利益は一過性の変動要素を除いた Operating Income（＝当期純利益－為替損益－有価証券売却・評価損益－減損損失など）で定義。

※2 国内生保事業修正純資産＝国内生保事業純資産（日本会計基準）＋危険準備金（税引後）＋価格変動準備金（税引後）＋未償却新契約費（税引後）

(将来予想に関する記述について)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により見通しとは大きく異なる可能性があります。

以 上